



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-56

(2026.9.18)

信金中金総研

上席主任研究員 藁品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

JICA Bizの活用で飛躍を図る中小企業⑥

－株式会社シンメイ（東京都中央区）の挑戦－

ポイント

- シリーズ・レポートにて、JICA Bizを活用してさらなる飛躍を図る中小企業の事例を紹介する。昨年度同様、個社の事例をニュース&トピックスにて紹介するとともに、順次、複数社の事例をとりまとめた産業企業情報を発刊していく予定である。
- 今回は、東京都中央区に本社を置き、特殊印刷機の製造販売・サービス提供で高度な技術力を有する株式会社シンメイの事例を紹介する。同社は、エクアドルにおいて、2021年4月から2022年12月までを契約期間とした案件化調査に続き、2025年7月から2027年7月まで、カカオの高付加価値化のためのトレーサビリティプリンティングシステム普及・実証・ビジネス化事業に取り組んでいる。

1. はじめに

2023年度に、産業企業情報 No. 2023-1¹（2023年4月4日発刊）において、中小企業がSDGsを経営戦略に取り込んで事業機会に活かす上で有効な施策の一つとして、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）が取り組む「中小企業・SDGsビジネス支援事業²」（以下「JICA Biz」という。）を紹介したことを皮切りに、シリーズ・レポートにて、JICA Bizを活用してさらなる飛躍を図る中小企業の事例を紹介してきた。

引き続き、個社の事例をニュース&トピックスにて紹介するとともに、順次、複数社の事例をとりまとめた産業企業情報を発刊していく予定である。

なお、本稿作成に際して、株式会社シンメイ専務取締役 吉井倫太郎様、取締役管理本部長 神田竜一様、トレーサビリティ部 鹿山学様に取材をさせていただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

2. 個別事例の紹介（株式会社シンメイ）

（1）企業の概要

同社は、1964年10月、（株）リコー（東京都大田区）からジアゾ複合機（青焼き機）のメンテナンス部門を譲り受け、東京都大田区で、（株）新明商会として創業した（図表1）。1989年1月に現在の社名へ変更し、2014年6月、本社を現所在地に移転した。翌7月には海外事業部を設置し、本格的な海外事業展開を進めている。

複合機の技術革新が進み、レーザー方式のPPC複合機やLED複合機が一般化する中で、創業者であり代表取締役社長の吉井貞夫氏は、メンテナンスだけでは勝ち残れな

¹ 信金中央金庫 総合研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/reports/industry/20230404-sdgsdgs1-jica.html>)を参照

² JICAホームページ(https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/activities/index.html)を参照

いのではないかという危機感を抱き、テクニカルな分野が得意だったことを活かして、1981年4月、本社内に開発部を設置し、オリジナル機器の開発に着手した。吉井社長は、持ち前の「市場調査・分析力」を武器に、全国の取引先を精力的に訪問しニーズを汲み取りながら、プロトタイプの開発に尽力した。開発部の設置により下請けから技術メーカーへビジネスモデルを転換したことは、飛躍に向けた大きな転機になった。

(図表1) 企業の概要

代表者	吉井 貞夫
本社所在地	東京都中央区
主力業務	ダイレクトサーマルプリンター、オートラベラー、チェックスタンパー、消耗品等の製造・販売・保守
従業員数	62名
設立年月	1964年10月
資本金	4,200万円



(備考1) 写真左から、トレーサビリティ部 鹿山学様、専務取締役 吉井倫太郎様、取締役管理本部長 神田竜一様

(備考2) 同社ホームページ等をもとに信金中金総研作成

1985年6月には、初めてのオリジナル機器としてチェックスタンパー「CS-85シリーズ」(図表2①)の販売を開始し、金融業界や鶏卵業界を中心に実績を上げ、技術メーカーとしての基盤を固めている。その後、1993年8月に、オートラベラー³の原型となる初期モデル「ALS-350N」シリーズ(図表2②)を、1997年8月にはダイレクトサーマルプリンター⁴の原型となる初期モデルCPSシリーズ(図表2③)の販売を開始した。それぞれ独自色が強い製品として、ニッチでありながらもリピート需要を多く獲得し、同社の主力製品となっている。

(図表2) 代表的な製品

① CS85シリーズ

② ALS-350Nシリーズ

③ CPSシリーズ



(出所) 同社ホームページ

吉井社長は、「お客様に喜んでもらえ、感謝をしてもらえる機械を作りたい」という意欲が強く、その意欲が自然発生的に経営理念・企業理念・開発理念・品質方針となり、社員の間に浸透している。

<経営理念>

モノづくりを通じ、「NEVER GIVE UP」の精神で、社員の幸福と世の中の発展に貢献する企業を目指す。

<企業理念>

1. 省人化、環境やコンプライアンスの問題など各業界における悩みを軽減させ、その業界の発展に寄与する。

³ 包材や製品にラベルやシールを自動で貼り付ける機械

⁴ 熱によって軟包材への直接印字が可能な特殊印刷機

2. 新しい常識を創造し、「世の中を便利にする製品」をより多く開発し、市場に送り出す事を常に心がける。
3. 「自分に厳しく、人に優しく」を常に考え、相手の立場や気持ちにたって物事を考えられる人を育てる。

＜開発理念＞

1. 他社に真似できないユニークな機器をすばやくかたちにすること
2. 類似の機種よりはるかに斬新で機能面でも優れていること
3. 大手企業が市場に参加しづらいニッチなものであること

＜品質方針＞

1. お客様に信頼され喜んでもらえる製品造りをする。
2. 継続的改善を重ね、より良い製品造りをする。
3. 全員が一丸となり、目標達成に向けて取り組み、成功を目指す。

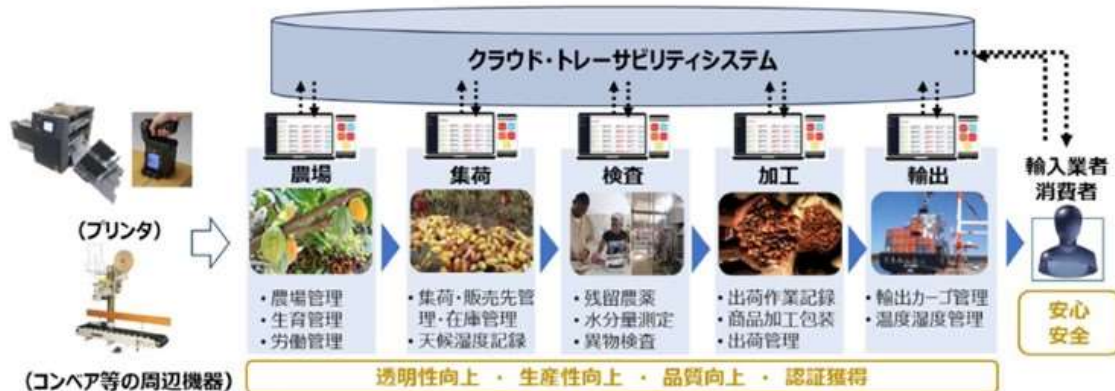
複合機は、ジアゾ式（青焼き）からレーザー式（P P C複合機）へ変遷し、F A X機能やスキャナ機能が搭載される等、機能も充実化・高度化している。吉井専務取締役は、こうした時流に応じつつ、持ち前の「市場調査・分析力」も活かして、経営理念等に込められた取引先のニーズにしっかり応えながら、国内にとどまらず海外にも販路を拡大し、「100年企業」を目指し、さらなる事業拡大に邁進していきたいと意気込む。

（2）J I C A B i z を活用した海外事業展開への挑戦

① フードバリューチェーンの見える化を実現するトレーサビリティ・プリンティング・システム

トレーサビリティ・プリンティング・システム⁵（以下「TPS」という。）（図表3）は、発行したQRコード等で、生産者、加工・流通・小売のサプライチェーンを管理でき、高度なトレーサビリティを可能にするものである⁶。主力製品であるダイレクトサーマルプリンターおよびラベルプリンターの機能を活かし、原材料、製品、包装の形状に応じて最適な印字にも対応できる。トレーサビリティ情報の記録だけではなく、付加価値を有するシステムである。具体的には、消費者に産地偽装疑惑等を抱かせないよう情報の入力項目を工夫することで、モニタリングを強化し、食品の品質向上につなげている。また、持ち前の「市場調査・分析力」から取引先のニーズを汲み取り、ユーザー視点でインターフェースの改善に日々努めている。

（図表3）TPS事業の概要



（出所）業務完了報告書 p. 28

⁵ 同社ホームページ(<https://www.co-shinmei.com/traceability/>)を参照

⁶ TPSの展開では、電子データ交換(EDI)、無線周波数識別(RFID)、コードやIDの印字技術が特に重要であり、フードバリューチェーンの構築に大きな影響を与える。

開発のきっかけは、産地を明確にして消費者から信頼を得たいというニーズの高かった京都生活協同組合（京都府京都市）と京都鶏卵・鶏肉安全推進協議会（同）との共同実証である。実証事業では、養鶏場経営事業者5社⁷の協力を得ることができ、2013年から事業化⁸に至った。なお、TPSは、2021年1月、国際連合工業開発機関（UNIDO）の東京投資・技術移転促進事務所が提供する「サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）⁹」に登録されている。その実績から、UNIDO東京事務所が2025年9月23日から29日に大阪・関西万博のフューチャーライフエクスペリエンス（FLE）に参加する際、開発途上国で導入しやすい日本初のソリューションの一つとして、TPSが紹介された¹⁰。

また、同社は、城南信用金庫（東京都品川区）主催の「よい仕事おこしフェア」や（公社）中央畜産会（東京都千代田区）主催の「国際畜産総合展」、最近では（一社）日本食品機械工業会（東京都港区）が2026年6月に東京ビッグサイトで開催した国内有数の食品製造総合展「FOOMA JAPAN2026」¹¹に出展する（図表4）等、TPSのPR活動に力を入れている。

JICA Bizでは、カカオの生産履歴や流通経路を可視化するトレーサビリティシステム「MIERU-CACAO」を現地のニーズに合わせて改善し、エクアドルでの普及に努めている。エクアドルでは、ドイツ政府支援で開発・展開されているものをはじめ欧州製との競合はあるもののインハウス（内製化）が多いことから、高い汎用性と導入のしやすさがTPSの大きな強みになっている。特に、フードバリューチェーンの構築に向けて中小規模農家を巻き込むことが重要であるため、TPSの強みを活かして農家への導入を提案していきたいという。

EUや国連食糧農業機関（FAO）が提供する衛星データを活用したフードバリューチェーンの構築を目指し、森林破壊のないカカオ生産の取組みの“見える化”の機能強化に取り組んでいる¹²。EUでは2023年6月29日に「欧州森林破壊防止規則（EUDR）」が発効する等、欧州を中心に森林保全に対する消費者の関心が高まっている。特にエクアドルのカカオのうちナショナル種（アリバ種）の生産は同国のみで、伝統的な農法によって小規模農家により栽培される最高級品であり、主な輸出先は欧州である。そのため、エクアドル政府としてもカカオのトレーサビリティへの関心は高く、「国家トレーサビリティ計画」を策定する等、関連する法的枠組みが整備されており、森林保全を担保するトレーサビリティを実現

（図表4）「FOOMA JAPAN2026」への出展



（備考）同社提供

⁷ みずほファーム（京都府京丹波町）、富士商事（京都市北区）、三和鶏園（京都府福知山市）、中丹ファーム（京都府綾部市）、坂本産業（岡山県笠岡市）

⁸ まずは、実証で協力を得た5社が定額課金モデルで利用した。

⁹ https://itpo-tokyo.unido.org/activities/technology_transfer/technology_db/を参照

¹⁰ <https://itpo-tokyo.unido.org/coming/16890/>を参照

¹¹ <https://www.foomajapan.jp/>を参照

¹² 同社ホームページのうち2022年10月17日付けお知らせ（<https://www.co-shinmei.com/news-all/>）を参照

しようという同社の取組みの後押しになっている。今後、気候データや地質データ等も連携し、さらに技術革新の早いAI技術も取り入れながら、TPSのさらなる高度化を実現したいという。

TPSは売り切り型の製品ではないため、普及においては、メンテナンスに対応できる販売代理店と業務提携できるかどうか大きな鍵を握る。韓国や台湾を中心に30数か国に展開しているが、今後も販売代理店の開拓に努めていきたいという。トレーサビリティによって食品にプレミアム（上乗せ価格）が得られるかどうかは、フードバリューチェーン全体にとって大きな意味を持つため、消費者に価格への納得感を得てもらえるよう、生産地と消費地をつなぐ役割を果たしていきたいと意気込む。

② JICA Bizの活用によるエクアドルでの事業展開への挑戦

JICAが、2019年3月から2020年3月の調査期間で中南米民間連携調査団（中南米地域広域・フードバリューチェーン強化における本邦技術活用のための情報収集・確認調査¹³）を募集した際に採択された経験を活かして、2020年度に案件化調査に採択され、2021年4月から2022年12月までの契約期間で調査を実施した。その後、案件化調査の次のステップとして、2022年度に（株）阿波銀行（徳島県徳島市）との地域金融機関連携で普及・実証・ビジネス化事業に採択され、2025年7月から2027年7月の契約期間で、現在、具体的な事業展開計画の策定に向けて実証事業に取り組んでいるところである。

案件化調査の応募にかかる企画書（ビジネスモデル、収支計画の策定等）の作成にあたり、JICA民間連携事業部から事前コンサルテーションを受け、調査終了に向けた対応においても提出書類等に対するコメントやアドバイスを得る等、多大なサポートを受けた。なお、普及・実証・ビジネス化事業への応募手続きおよび採択後の実証事業では、案件化調査で業務フローを把握できていたため、特段苦労はなかったという。

カカオの生産では、コートジボワールやガーナも有名であるが、自社で独自に市場調査を行ったところ、エクアドルでは、ナショナル種（アリバ種）をはじめ高品質なカカオ豆を生産しており、カカオ産業が重要な経済基盤になっていることを知った。また、エクアドル政府も、カカオ産業の競争力強化を国家戦略の一つに位置付ける等力を入れており、カカオのトレーサビリティへの関心も高いことから、エクアドルを対象国として選定した。

案件化調査では、TPSを活用したビジネスモデルの展開に向けた実現可能性を探ることを目的にした。契約期間中、2度にわたる現地調査¹⁴を実施し、ビジネス展開に向けて到達すべき目標として、以下を明確化した。なお、これらが、普及・実証・ビジネス化事業を実施する目的につながっている。

¹³ https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/jipfa/ku57pq00002kzl3d-att/america_03_02.pdf を参照。併せて、JICA中南米PLAZA(<https://www.jica.go.jp/overseas/america/plaza/index.html>)も参照願いたい。

¹⁴ 第1回現地調査は2021年11月27日から12月10日、第2回現地調査は2022年5月14日から5月26日にかけて実施した。

<普及・実証・ビジネス化事業で到達すべき目標>

【達成目標】

透明性の確保と効率的な管理、集積データや衛星データを活用したモニタリング可能なシステムのビジネス展開が図られる。

【成果】

1. 提案製品「トレーサビリティ・プリンティング・システム（MIERU-CACAO）」の有効性が実証される。
2. 提案法人の技術・製品の有効性が広く認知される。
3. 事業の実施体制が構築される。

案件化調査に続いて普及・実証・ビジネス化事業に採択されたことで、段階を踏んだ調査活動を行うことができています。案件化調査によって、普及・実証・ビジネス化事業の実施目的を明らかにでき、エクアドルで普及させるためにTPSのさらなるブラッシュアップに向けて、ようやくスタート地点に立てたと考えています。

現在の普及・実証・ビジネス化事業における活動（図表5）では、生産貿易投資漁業省がカウンターパートとなり、JICAエクアドル事務所（キト市）のカカオ産業に造詣の深い専門家および職員から側面支援を受けることができ、かつ、JICAが現地で得ている大きな信頼感から、政府関係者等のキーパーソンに円滑なアプローチができたことは、今後の本格的な事業展開につなげていく上で大きなメリットである。また、JICA主催の説明会を通じて知り合った（一財）日本国際協力システム¹⁵（東京都中央区）がコンサルタントとして

案件化調査の時から活動に参画し、国際協力に関する知見を得られたことも、大いに役立っているという。

（図表5）普及・実証・ビジネス化事業

（1）第1回現地調査

① 省庁間コミッティとの打合せ（キト市）



② AWKI社でのチョコ製造過程の説明（キト市）



③ WIÑAKカカオ農園（テナ市）



④ 本邦受入活動（右端はANECACAOの副会長）



（2）第2回現地調査

① INIAPでの衛星関係の打合せ（ドウラン市）



② モデル事業者候補CONEXION社との協議（キト市）



③ UNOCACE社でのQRコード貼付箇所の確認（ミラグロ市）



④ Babahoyo Export社契約農園の視察（ババオーヨ市）

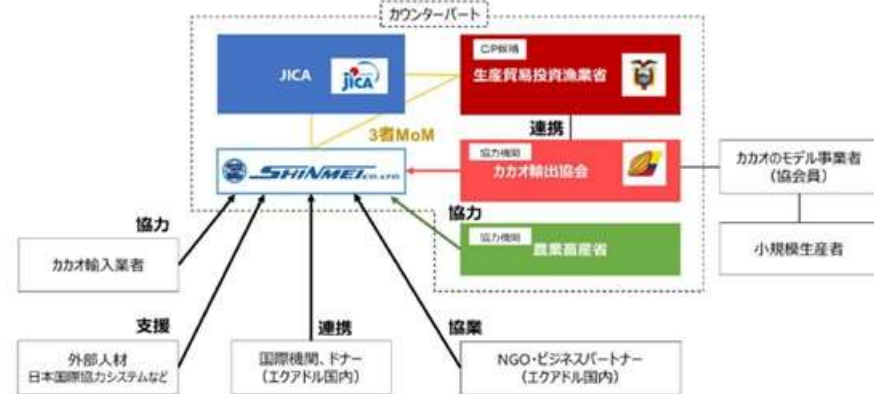


（備考）同社提供

¹⁵ <https://www.jics.or.jp/>を参照

エクアドルのカカオ（図表6）普及・実証・ビジネス化事業の実施体制

産業では、バリューチェーンに多種多様な関係者が介在し、インフォーマルな事業を行っているケースも少なくないことから、カカオのバリューチェーン全体を把握することが難しい。しかし、現地におけるトレーサビリティへのニーズは確実に高まっていると実感しているため、トレーサビリティの効果や重要性への理解を地道に促しながら、事業の実施体制（図表6）を構築できるよう邁進している。



（出所）業務完了報告書 p. 37

当面は欧州の消費者を強く意識して、カカオ産業でのTPSの普及を目指すとともに、エクアドルではバナナやエビ等も主要な輸出品目であることから、TPSの応用範囲をカカオに限らず広げていきたい。また、日本では、輸入品を原材料とする加工食品が増え、インバウンドも増加傾向にあり、トレーサビリティに対するニーズは高まっていくと予想されることから、将来、エクアドルでの成功体験を日本に持ち込みたいと意気込む。

当面は欧州の消費者を強く意識して、カカオ産業でのTPSの普及を目指すとともに、エクアドルではバナナやエビ等も主要な輸出品目であることから、TPSの応用範囲をカカオに限らず広げていきたい。また、日本では、輸入品を原材料とする加工食品が増え、インバウンドも増加傾向にあり、トレーサビリティに対するニーズは高まっていくと予想されることから、将来、エクアドルでの成功体験を日本に持ち込みたいと意気込む。

3. おわりに

鹿山氏からは、法規制の強化や消費者意識の向上から「MIERU-CACAO」のようなトレーサビリティを進化させたサステナビリティへの取組みを強化していくことがブランドや企業価値の強化につながるという言葉が頂戴した。産業企業情報 No. 2023-3¹⁶（2023年5月15日発刊）では、公表データ等に基づき上場企業や中小企業における「サステナビリティ」に対する認知度合いを概観した上で、サステナビリティ経営の浸透に向けて、企業には、消費者を巻き込んでいくために「サステナビリティに関する情報をどのように消費者に届けるか」という視点が重要であることを示唆した。企業側の努力はもちろんのこと、我々消費者としてもエシカル消費への意識を高めることが求められているのかもしれない。

また、神田取締役管理本部長からは、中小企業では、海外の政府関係者等とつながる機会に恵まれないことから、開発途上国で自社の技術・ノウハウ等を活かしたい意欲のある中小企業には、ぜひJICA Bizを活用してほしいとの言葉を賜った。また、JICA Bizへの応募は簡単なことではないが、自社の技術をブラッシュアップできる機会であり、ひいては将来の投資につながるため、ぜひチャレンジしてほしいともいう。海外での事業展開に挑戦したいという勇気に溢れ、意欲も高い中小企業には、地域金融機関から伴走支援を受けながら、ぜひJICA Bizに挑戦していただきたい。

以上

¹⁶ 当研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/reports/industry/20230515-vuca2.html>)を参照

＜参考文献＞

- ・ 独立行政法人国際協力機構民間連携事業部、株式会社シンメイ(2022年10月)「エクアドル国 トレーサビリティプリンティングシステムによるカカオの高付加価値化の案件化調査 業務完了報告書」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。